

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
市町村名	美作市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	21,456,331	22,417,292	実質収支比率	7.3	6.8					
					首都	×	歳出総額	20,231,200	21,474,770	経常収支比率	90.8	90.8					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,225,131	942,522	(※1)	(94.6)	(94.5)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	236,612	21,316	標準財政規模	13,502,637	13,622,811					
人口	27年国調(人)	27,977	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	988,519	921,206	財政力指数	0.26	0.26						
	22年国調(人)	30,498		山振	○	単年度収支	67,313	-113,942	公債費負担比率	20.5	21.2						
	増減率(%)	-8.3		低開発	○	積立金	25,214	20,745	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	27,816	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	474,516	540,141	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	27,449		1.972	1,666	積立金取崩し額	100,000	60,000	連結実質赤字比率	-	-						
	30.01.01(人)	28,292	第2次	基礎財政収入額	3,136,125	3,112,660	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	28,002										4.078	4,178	基礎財政需要額	11,800,637	11,644,861	
	増減率(%)	-1.7	30.1									31.0	標準税収入額等	3,958,319	3,927,274		
	うち日本人(%)	-2.0	7.493									7.650	経常経費充当一般財源等	12,357,459	12,507,000		
面積(km ²)	429.29	55.3	56.7									歳入一般財源等	15,714,204	15,940,292			
人口密度(人/km ²)	65											地方債現在高	25,636,827	26,424,276			
世帯数(世帯)	10,881			うち公的資金	15,949,453	15,660,117											
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	4,215,032	2,360,071	収益事業収入	-	-			
	市区町村長	1	8,100	一般職員		392	1,205,400	3,075	土地開発基金現在高	471,541	471,075	財政調整基金	6,909,350	6,984,136			
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員		65	186,030	2,862	積立金現在高	1,542,367	1,454,605	減債基金	1,542,367	1,454,605			
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員		27	78,894	2,922	その他特定目的基金	7,596,978	7,626,258						
	議会議長	1	4,100	教育公務員		21	60,480	2,880									
	議会副議長	1	3,450	臨時職員		-	-	-									
	議会議員	16	3,200	合計		413	1,265,880	3,065									
					ラスパイレズ指数				97.5								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	美作市国民健康保険特別会計	(9)	美作市水道事業会計	(12)	美作市簡易水道特別会計	(14)	勝英農業共済事務組合	(24)	有限会社 特産館みまさか						
(2)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	美作市介護保険特別会計	(10)	美作市病院事業会計	(13)	美作市都市と農村の交流施設特別会計	(15)	岡山県市町村税整理組合	(25)	美作市土地開発公社						
(3)	美作市公園墓地事業特別会計	(7)	美作市後期高齢者医療特別会計	(11)	美作市下水道事業会計			(16)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	有限会社 大原農業振興センター						
(4)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(8)	美作市老人保健施設事業特別会計					(17)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(27)	株式会社 みまちゃんネル						
								(18)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	株式会社 作東バレンタインホテル						
								(19)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(29)	株式会社 雲海						
								(20)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)								
								(21)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)								
								(22)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)								
								(23)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,163,545	14.7	3,163,545	24.2	普通税	3,121,105	98.7	25,646
地方譲与税	230,289	1.1	230,289	1.8	法定普通税	3,121,105	98.7	25,646
利子割交付金	5,096	0.0	5,096	0.0	市町村民税	1,099,651	34.8	25,646
配当割交付金	10,533	0.0	10,533	0.1	個人均等割	44,531	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	8,503	0.0	8,503	0.1	所得割	848,145	26.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	77,408	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	129,567	4.1	25,646
地方消費税交付金	508,704	2.4	508,704	3.9	固定資産税	1,714,402	54.2	-
ゴルフ場利用税交付金	46,540	0.2	46,540	0.4	うち純固定資産税	1,707,771	54.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,756	3.7	-
自動車取得税交付金	67,473	0.3	67,473	0.5	市町村たばこ税	191,296	6.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	10,609	0.0	10,609	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,922,274	46.2	9,004,586	68.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,004,586	42.0	9,004,586	68.9	目的税	42,440	1.3	10,610
特別交付税	917,688	4.3	-	-	法定目的税	42,440	1.3	10,610
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	42,440	1.3	10,610
(一般財源計)	13,973,566	65.1	13,055,878	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,352	0.0	3,352	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	116,964	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	497,519	2.3	9,282	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	88,747	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,413,814	6.6	-	-	合計	3,163,545	100.0	36,256
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,241,844	5.8	-	-				
財産収入	152,214	0.7	-	-				
寄附金	50,073	0.2	-	-				
繰入金	292,179	1.4	-	-				
繰越金	942,522	4.4	-	-				
諸収入	293,005	1.4	168	0.0				
地方債	2,390,532	11.1	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	539,732	2.5	-	-				
歳入合計	21,456,331	100.0	13,068,680	100.0				

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.4	92.2
市町村民税	99.0	96.6
純固定資産税	97.8	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,312,539	実質収支	59,478
下水道	2,179,095	再差引収支	12,458
病院	241,789	加入世帯数(世帯)	4,113
簡易水道	195,000	被保険者数(人)	6,337
上水道	5,547	被保険者	保険税(料)収入額 81
国民健康保険	325,695	1人当り	
その他	1,365,413	保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	177,749	0.9	-	171,349
総務費	2,526,955	12.5	392,228	1,584,817
民生費	4,614,514	22.8	27,789	2,868,402
衛生費	2,020,612	10.0	581,852	1,214,382
労働費	2,979	0.0	-	781
農林水産業費	1,454,845	7.2	175,870	928,498
商工費	517,793	2.6	28,152	341,162
土木費	2,790,737	13.8	578,550	2,202,280
消防費	907,705	4.5	233,026	633,801
教育費	1,451,933	7.2	177,835	1,203,452
災害復旧費	475,628	2.4	-	119,829
公債費	3,289,750	16.3	-	3,220,320
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,231,200	100.0	2,195,302	14,489,073

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,751,939	43.3	7,095,142	6,543,357	48.1
人件費	3,329,796	16.5	3,122,385	3,054,647	22.4
うち職員給	2,309,807	11.4	2,113,926	-	-
扶助費	2,132,971	10.5	753,015	743,484	5.5
公債費	3,289,172	16.3	3,219,742	2,745,226	20.2
元利償還金	3,288,521	16.3	3,219,091	2,744,575	20.2
内訳	3,177,981	15.7	3,112,282	2,637,766	19.4
うち元金	110,540	0.5	106,809	106,809	0.8
うち利子	651	0.0	651	651	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,808,331	43.5	6,949,951	5,814,102	42.7
物件費	2,743,096	13.6	1,845,707	1,641,019	12.1
維持補修費	233,471	1.2	190,654	190,238	1.4
補助費等	3,081,147	15.2	2,540,291	2,135,942	15.7
うち一部事務組合負担金	141,596	0.7	141,596	141,596	1.0
繰入金	1,849,838	9.1	1,611,275	1,446,329	10.6
積立金	200,021	1.0	90,804	-	-
投資・出資金・貸付金	700,758	3.5	671,220	400,574	2.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,670,930	13.2	443,980	-	-
うち人件費	22,380	0.1	22,380	-	-
普通建設事業費	2,195,302	10.9	324,151	-	-
うち補助	646,729	3.2	38,288	-	-
うち単独	1,454,007	7.2	200,506	-	-
災害復旧事業費	475,628	2.4	119,829	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,231,200	100.0	14,489,073	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 岡山県美作市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,421	20,209	1,212	975	221	25,631	
2 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	10	5	5	-	5	
3 美作市公園墓地事業特別会計	1	1	0	0	1	-	
4 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	23	16	8	8	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296	</						

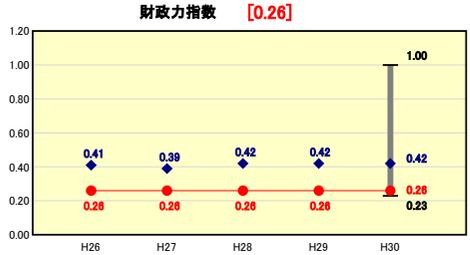
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,816人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,449人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	21,456,331千円	将来負担比率	15.9%
歳出総額	20,231,200千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-O
実質収支	988,519千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	13,502,637千円		
地方債現在高	25,636,827千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

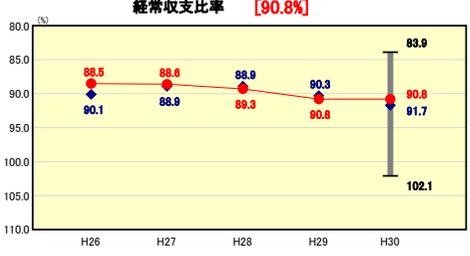
財政力



財政力指数の分析値

財政基盤が弱いため、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致等に積極的に取組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析値

経常収支比率は、平成27年度から開始された普通交付税の段階的縮減等が影響し、3年連続で悪化傾向にあった。平成30年度においては、固定資産税評価替え等による市税の減、普通交付税の段階的縮減により減などにより分母である経常一般財源が減となったが、人件費、公債費、公営企業会計への出資金、特別会計への繰入金などの減により分子である経常経費充当一般財源等についても減となった結果、前年度と同水準となった。今後、より一層、経常一般支出の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

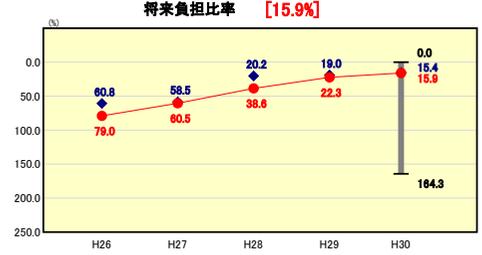
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。平成30年度においては、職員人件費、退職金の減により前年度と比べ人件費全体が2.0%減少となった一方、賃金や委託料の増により物件費が前年度比2.8%増加となったことなどから、1人当たり人件費物件費等決算額が増加する結果となった。今後は、行政サービスの低下に繋がらないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うとともに、外部委託の活用などを検討し、コスト削減に努める。

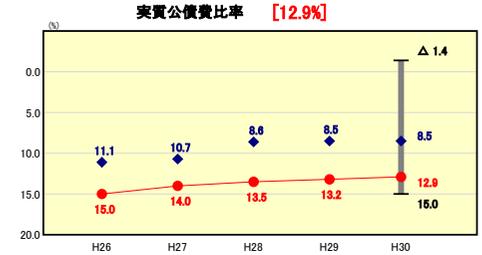
将来負担の状況



将来負担比率の分析値

将来負担比率は、年々改善してきており、平成30年度においては、類似団体平均とほぼ同水準となった。前年度からは6.4ポイント改善した。その要因としては、下水道事業会計における地方債残高の減少などが挙げられる。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、類似団体平均を上回るものの、年々改善してきている。前年度からは0.3ポイント改善した。その要因としては、過年度における地方債の繰上償還による元利償還金の減少などが挙げられる。今後も、計画的な事業実施により新規発行債を抑制するなど、実質公債費比率の適正管理に努める。

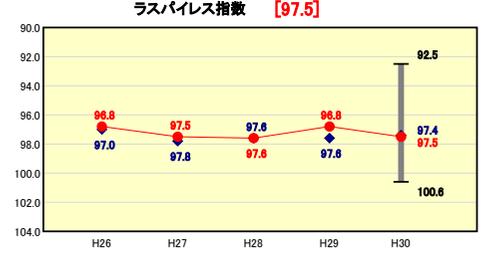
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析値

美作市定員適正化計画により、職員数の削減に努めてきたが、同時に人口も減少しているため、大幅な数値の改善はなされていない。今後も定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシングの活用等を行い、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析値

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移していることから、今後についても行政需要に対応出来る適切な定員管理を行い一定の給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岡山県美作市

経常収支比率の分析

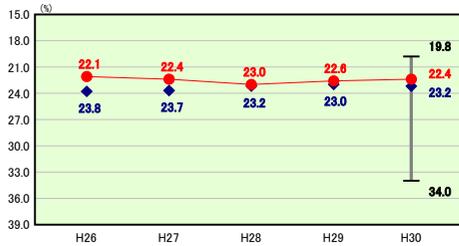
人口	27,816	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,449	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	21,456,331	千円	将来負担比率	15.9	%
歳出総額	20,231,200	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-0	
実質収支	988,519	千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0	
標準財政規模	13,502,637	千円			
地方債現在高	25,636,827	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

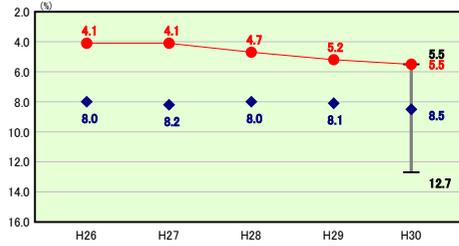
類似団体内順位 14/35 全国平均 25.6 岡山県平均 26.7



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、平成29年度に引続き、2年連続で改善傾向にある。類似団体と比較すると比率は若干下回っているが、人口千人当たりの職員数や、人件費及び人件費に準ずる費用1人あたりの決算額は、類似団体平均を上回っているため、より適切な定員管理に努めていく必要がある。

扶助費

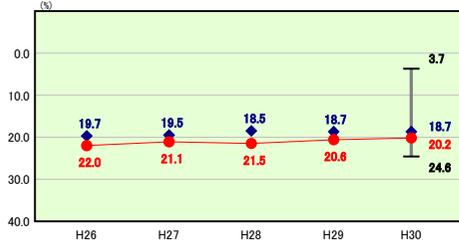
類似団体内順位 1/35 全国平均 12.6 岡山県平均 11.5



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、社会保障関係経費の増加に伴い、28年度以降、悪化傾向にある。類似団体内順位は1位で、指数は類似団体平均を大きく下回っているが、今後においても社会保障関係経費の増加が見込まれるため、引き続き注意が必要である。

公債費

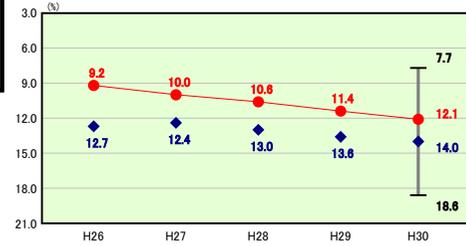
類似団体内順位 25/35 全国平均 16.6 岡山県平均 16.8



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、昨年度に比べて若干改善したが、類似団体平均を上回る指数となっている。今後も計画的な事業実施、繰上償還の実施などにより公債費の縮減に努める。

物件費

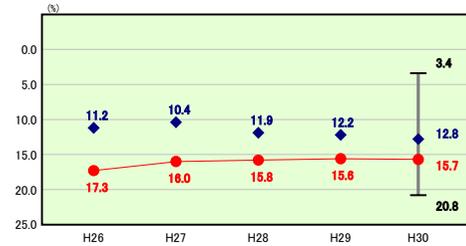
類似団体内順位 9/35 全国平均 14.7 岡山県平均 12.8



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、近年悪化傾向が続いている。また、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている状態であるため、引続き、公共施設の統廃合、指定管理制度の導入などにより、経費削減に努める。

補助費等

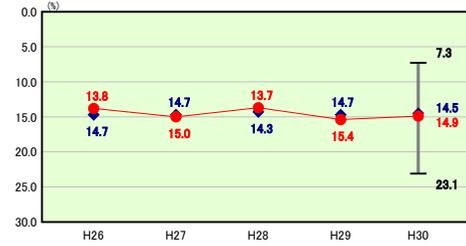
類似団体内順位 27/35 全国平均 10.2 岡山県平均 7.9



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、平成26年度以降改善傾向にあったが、平成30年度においては、前年度から0.1ポイント悪化した。類似団体平均を上回る状態が続いているため、今後とも企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

その他

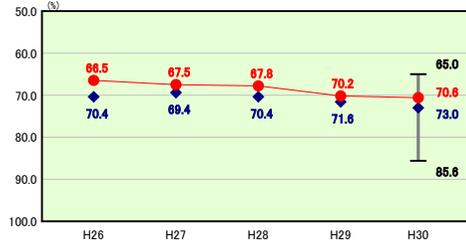
類似団体内順位 14/35 全国平均 13.3 岡山県平均 15.1



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療事業会計への繰出し金の減などにより、前年度に比べ0.5ポイント改善した。

公債費以外

類似団体内順位 12/35 全国平均 76.4 岡山県平均 74.0



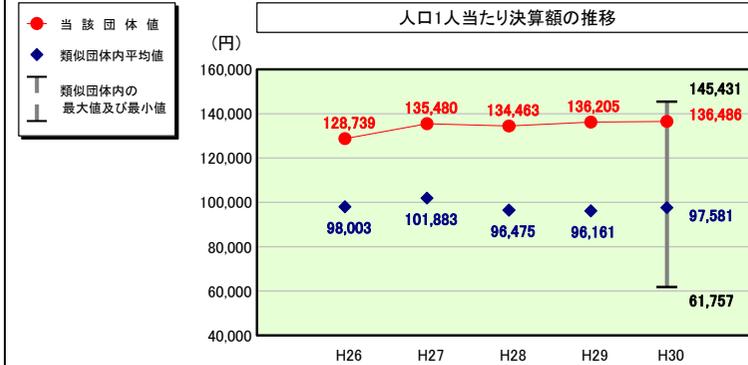
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。この状態を維持するとともに、高い比率を占める補助費等の削減に努める。また、施設の老朽化に伴う物件費の増大が見込まれるため、先を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

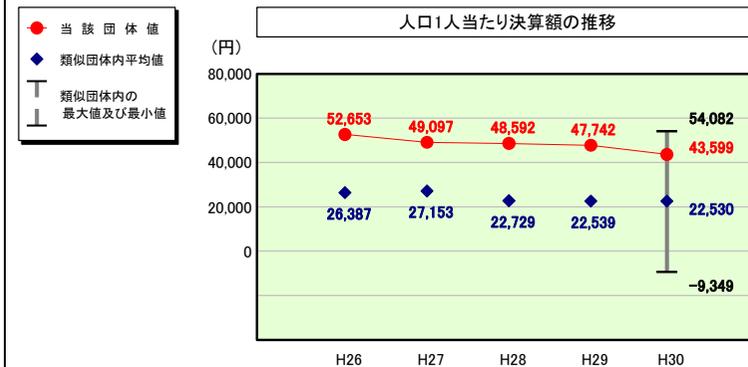
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,329,796	119,708	83,394	43.5
賃金(物件費)	410,343	14,752	6,219	137.2
一部事務組合負担金(補助費等)	68,627	2,467	9,118	▲ 72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,899	2,405	987	143.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,896	5,928	3,664	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,380	805	1,887	▲ 57.3
▲退職金	▲ 266,448	▲ 9,579	▲ 7,696	24.5
合計	3,796,493	136,486	97,581	39.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.85	9.54	5.31
ラスパイレス指数	97.5	97.4	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

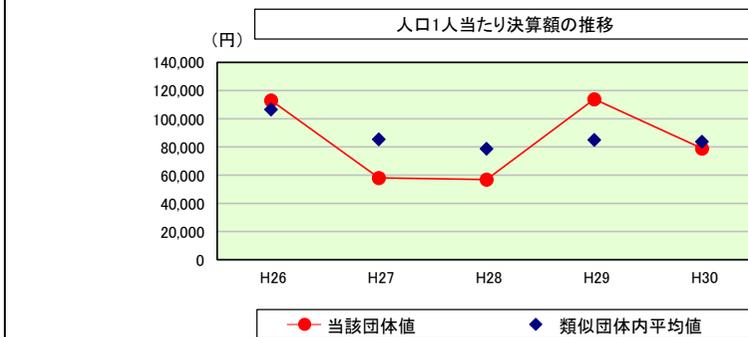


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,814,005	101,165	62,676	61.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,983,573	71,311	17,882	298.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,952	178	3,809	▲ 95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	679	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 69,430	▲ 2,496	▲ 2,913	▲ 14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,520,359	▲ 126,559	▲ 59,622	112.3
合計	1,212,741	43,599	22,530	93.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,372,105	113,109	▲ 20.7	106,614	17.2	▲ 37.9
うち単独分	1,291,725	43,328	▲ 17.2	45,545	20.7	▲ 37.9
H27	1,698,057	58,125	▲ 48.6	85,459	▲ 19.8	▲ 28.8
うち単独分	1,104,314	37,801	▲ 12.8	44,378	▲ 2.6	▲ 10.2
H28	1,634,601	56,889	▲ 2.1	78,864	▲ 7.7	5.6
うち単独分	1,176,919	40,961	8.4	46,136	4.0	4.4
H29	3,224,076	113,957	100.3	85,042	7.8	92.5
うち単独分	2,419,938	85,534	108.8	50,806	10.1	98.7
H30	2,195,302	78,922	▲ 30.7	83,774	▲ 1.5	▲ 29.2
うち単独分	1,454,007	52,272	▲ 38.9	52,179	2.7	▲ 41.6
過去5年間平均	2,424,828	84,200	▲ 0.4	87,951	▲ 0.8	0.4
うち単独分	1,489,381	51,979	9.7	47,809	7.0	2.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

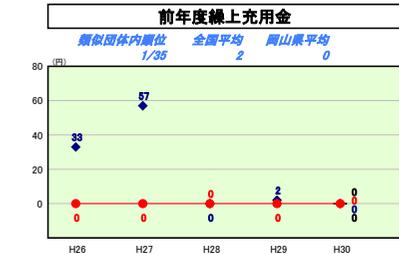
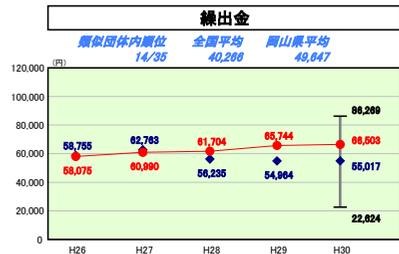
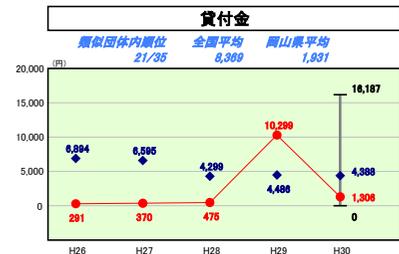
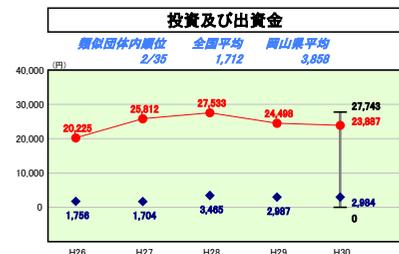
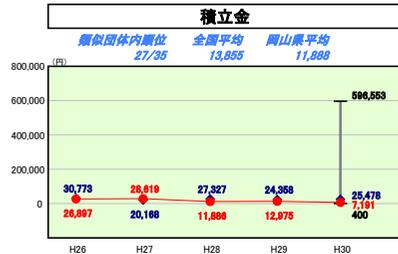
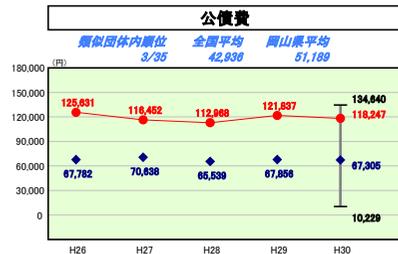
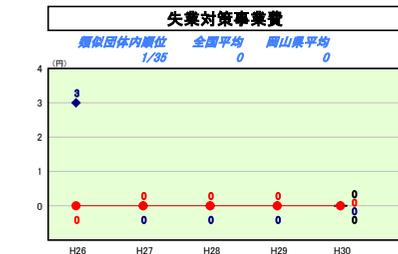
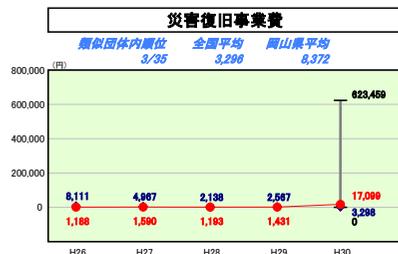
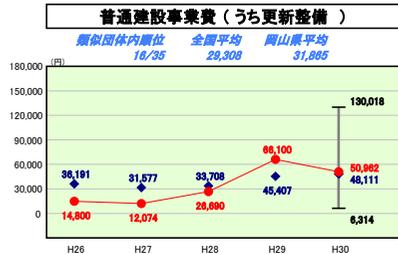
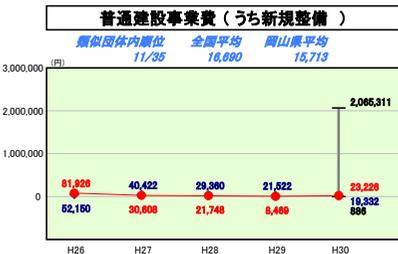
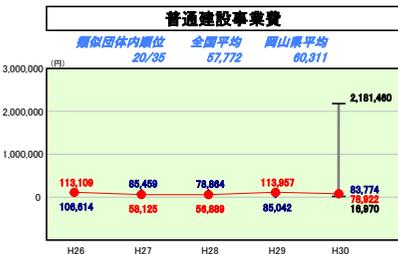
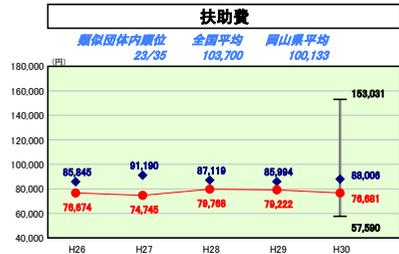
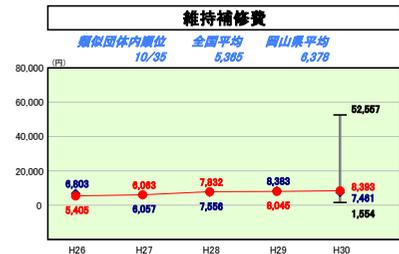
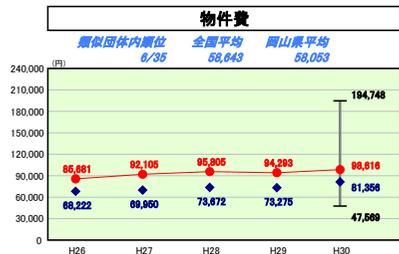
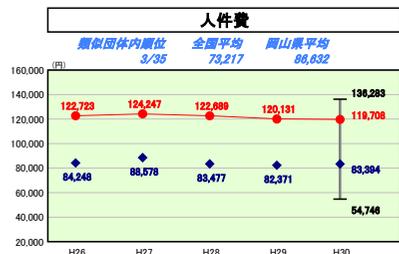
平成30年度

岡山県美作市

人口	27,816人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	27,449人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.29k㎡	実公債費比率	12.9%
輸入総額	21,456,331千円	将来負担比率	15.9%
輸出総額	20,231,200千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-0
実収支	889,519千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0
標準財政規模	13,502,637千円		
地方債現在高	25,636,827千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と挙げる。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【住民一人当たりのコスト】

人件費については、職員人件費、退職金の減により前年度に比べ、減少した。
 災害復旧事業費については、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費の増より前年度に比べ大幅な増加となった。
 普通建設事業費については、幼児園建設事業等の大規模建設事業が平成29年度中に完了したことなどから、前年度に比べ、減少した。
 公債費については、類似団体平均を大きく上回っている。計画的な繰上償還の実施等により、公債費の抑制に努める。
 貸付金については、昨年度、地域総合整備資金貸付金の支出等があったため例年に比べ突出したが、本年度はほぼ平年並みとなった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

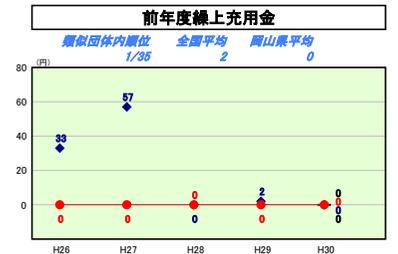
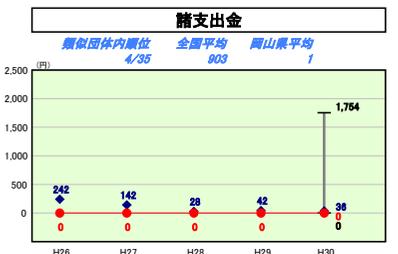
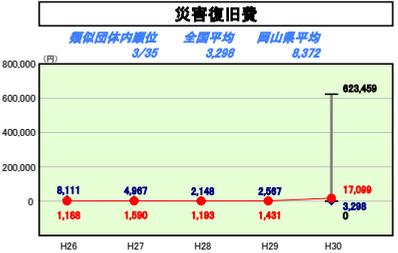
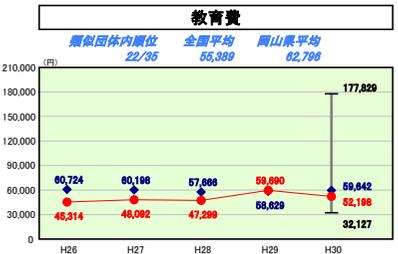
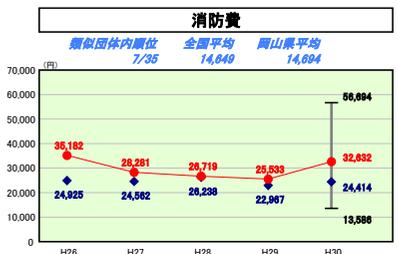
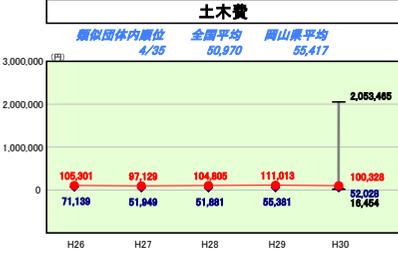
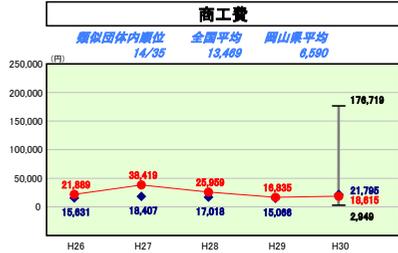
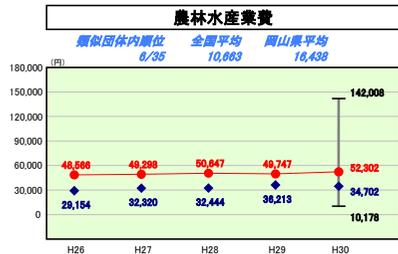
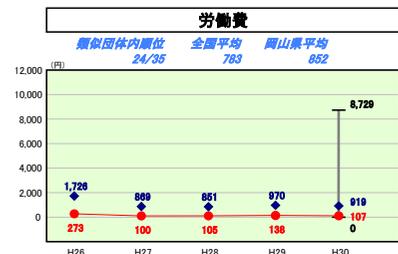
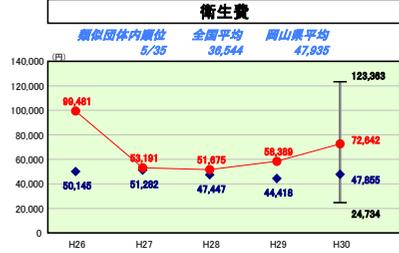
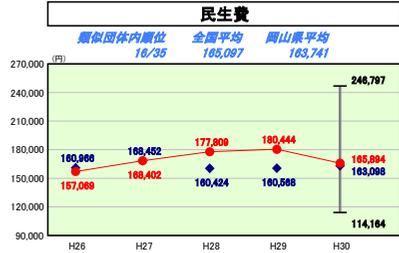
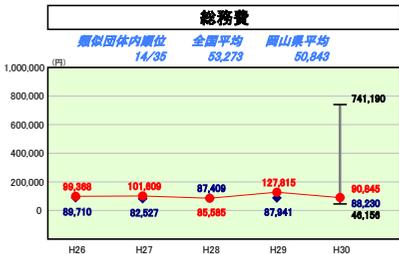
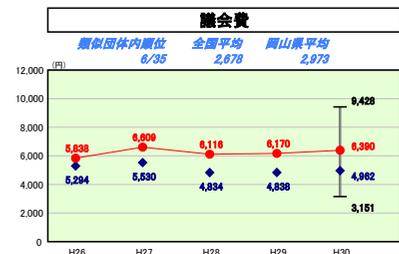
平成30年度

岡山県美作市

人口	27,816人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	27,449人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.29k㎡	実公債費比率	12.9%
入総額	21,456,351千円	将来負担比率	15.9%
出総額	20,231,200千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-0
実収支	889,519千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0
標準財政規模	13,502,637千円		
地方債現在高	25,636,827千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



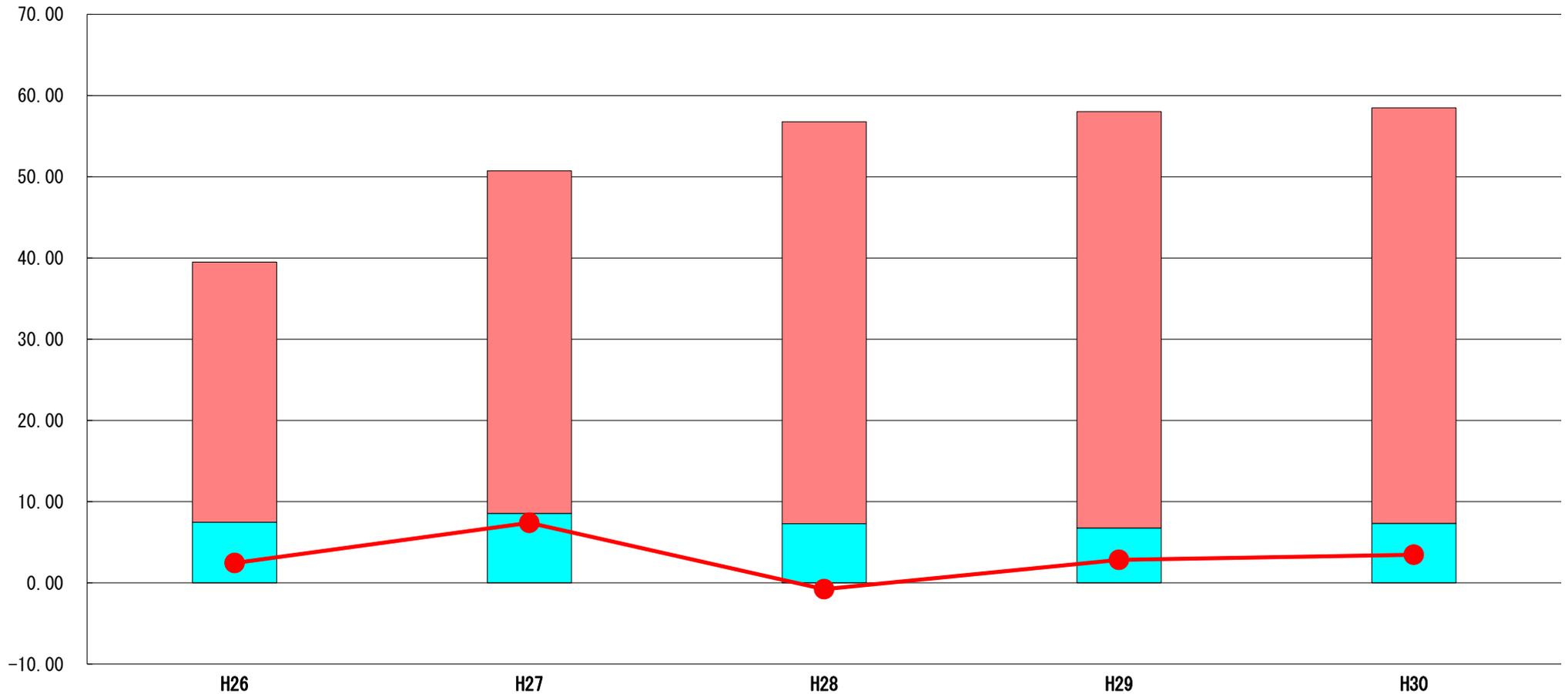
目的別歳出の分析概
 【住民一人当たりのコスト】
 総務費については、学校誘致事業、地域総合整備資金貸付事業に係る事業費の減などにより、昨年度に比べて28.9%減少した。
 民生費については、臨時福祉給付金事業、幼児園建設事業、生活保護事業に係る事業費の減などにより、昨年度に比べて8.1%減少した。
 土木費については、道路整備事業、公営住宅建設事業に係る事業費の減などにより、昨年度に比べて9.6%減少した。
 衛生費については、新ごみ処理施設建設事業、旧ごみ処理施設解体事業に係る事業費の増などにより、昨年度に比べて24.4%増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

岡山県美作市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		32.01	42.17	49.49	51.27	51.17
 実質収支額		7.47	8.55	7.29	6.76	7.32
 実質単年度収支		2.44	7.39	▲ 0.78	2.84	3.46

分析欄

本市の歳入は、その約50%が地方交付税であるが、平成27年度から普通交付税の段階的縮減が実施されてきた。

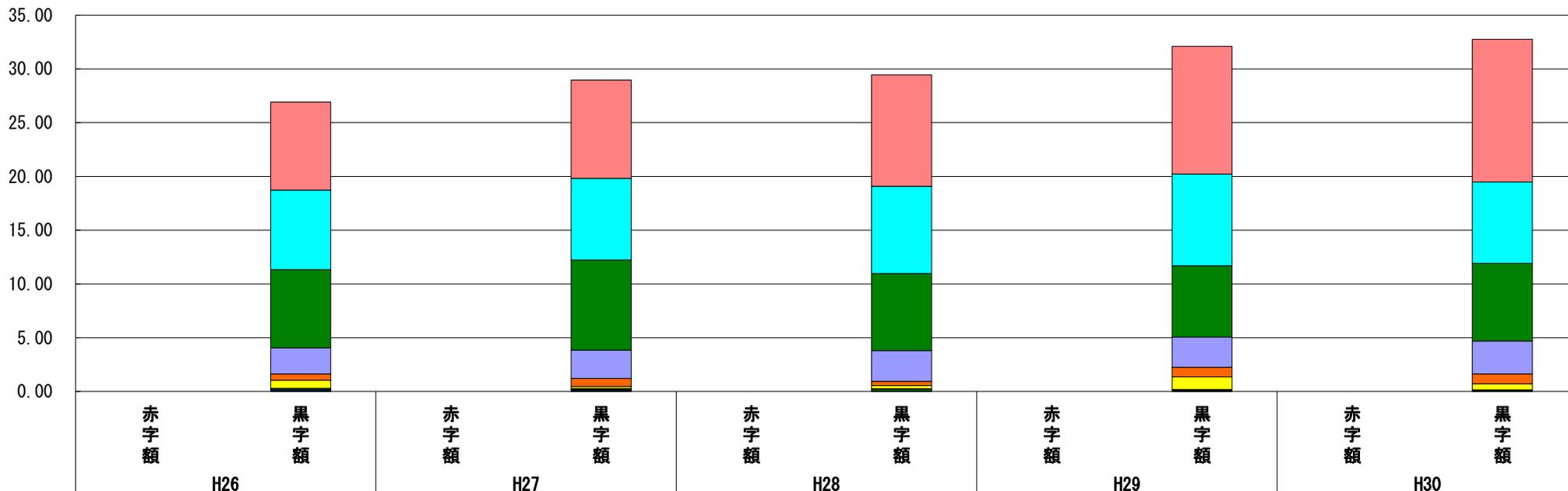
そのような状況の中で、住民サービスの低下を招かないよう行政水準を維持するとともに、計画的に大規模事業を実施する一など、健全な財政運営に努めているところである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
美作市病院事業会計		8.18	9.14	10.36	11.89	13.28
美作市水道事業会計		7.40	7.59	8.13	8.53	7.57
一般会計		7.29	8.38	7.16	6.64	7.22
美作市下水道事業会計		2.42	2.63	2.86	2.80	3.06
美作市介護保険特別会計		0.58	0.76	0.39	0.89	0.92
美作市国民健康保険特別会計		0.75	0.18	0.30	1.18	0.57
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		0.06	0.08	0.08	0.09	0.05
美作市老人保健施設事業特別会計		0.10	0.10	0.11	0.06	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.10	0.06	0.03	0.05

分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もあるため、独立採算の原則により、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入歳出の適正化を図る必要がある。

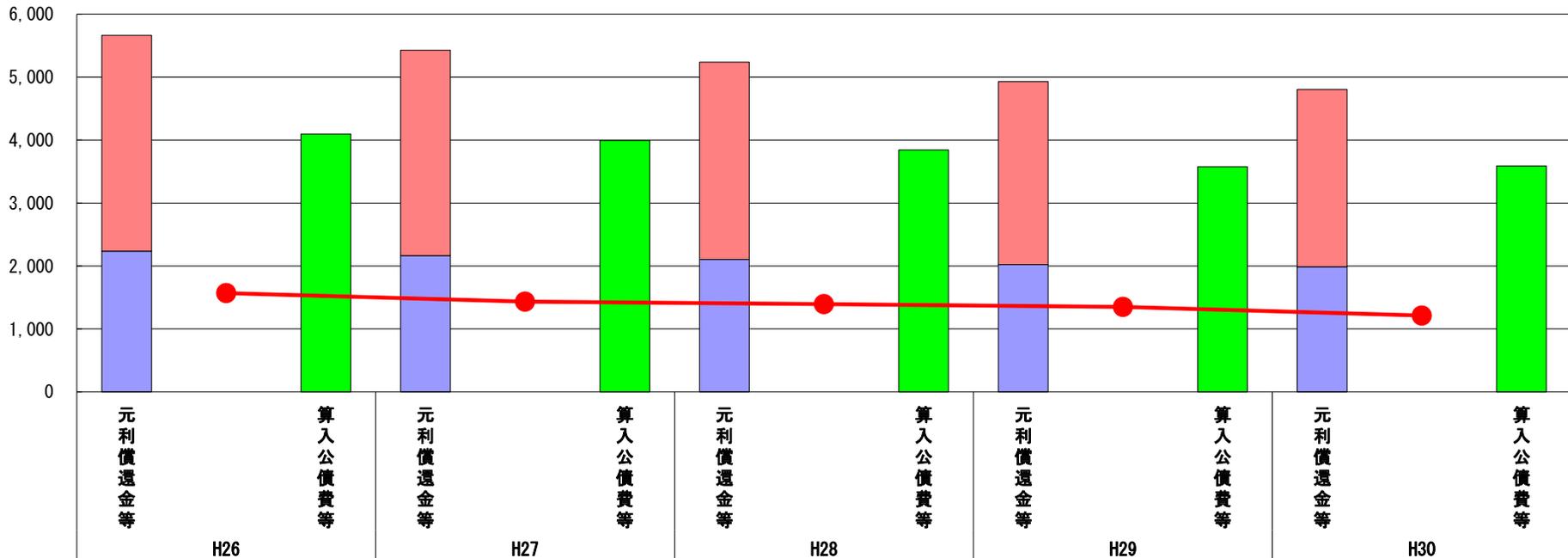
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,429	3,262	3,135	2,906	2,814
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,231	2,161	2,098	2,017	1,984
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,096	3,993	3,842	3,578	3,589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,569	1,435	1,396	1,350	1,214

分析欄

元利償還金については、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、基幹部分の整備が終了していることから、減少傾向にある。
 近年、これらの状況が続いていることから、実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

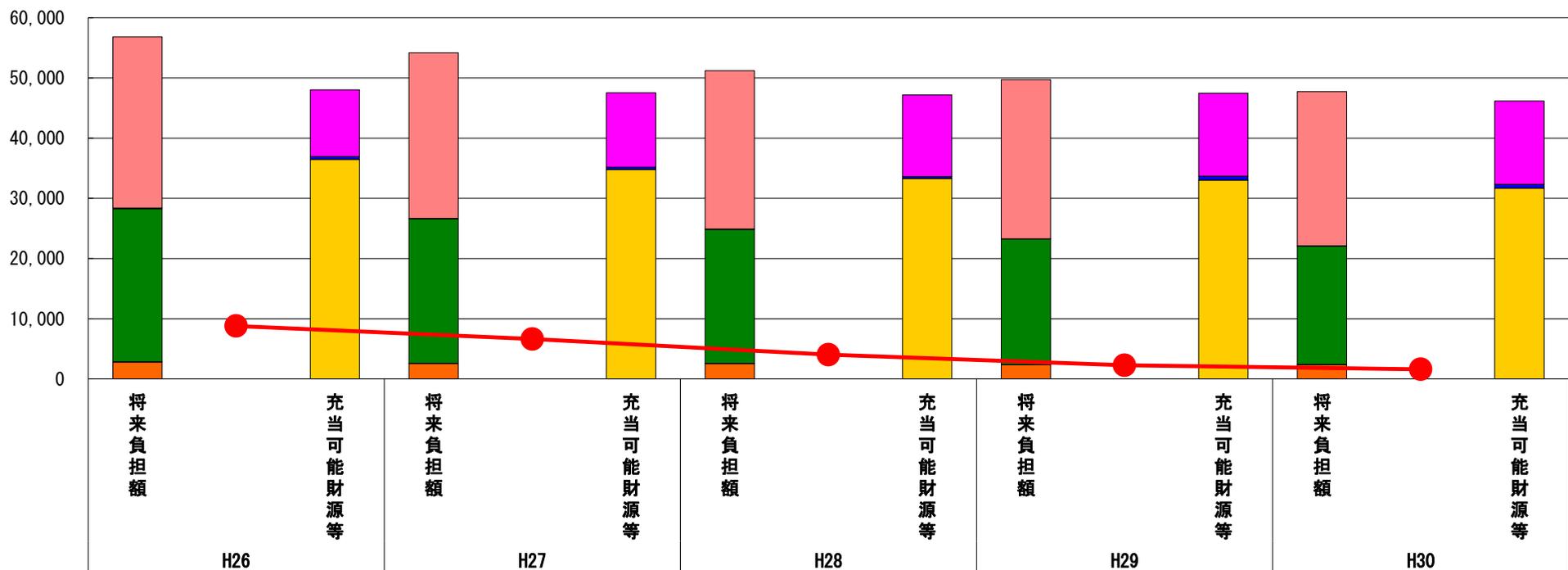
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,438	27,490	26,316	26,424	25,637
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	85	78	65	52
	公営企業債等繰入見込額		25,435	23,990	22,237	20,842	19,674
	組合等負担等見込額		35	30	26	21	16
	退職手当負担見込額		2,813	2,572	2,564	2,357	2,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	1	1	4	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,081	12,365	13,577	13,766	13,846
	充当可能特定歳入		467	392	331	668	616
	基準財政需要額算入見込額		36,483	34,782	33,287	33,019	31,696
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,791	6,628	4,027	2,260	1,594

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施により、減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業会計の地方債残高が減少していることなどにより、減少傾向にある。

これらのことから、将来負担額は、減少し続けている状況にある。

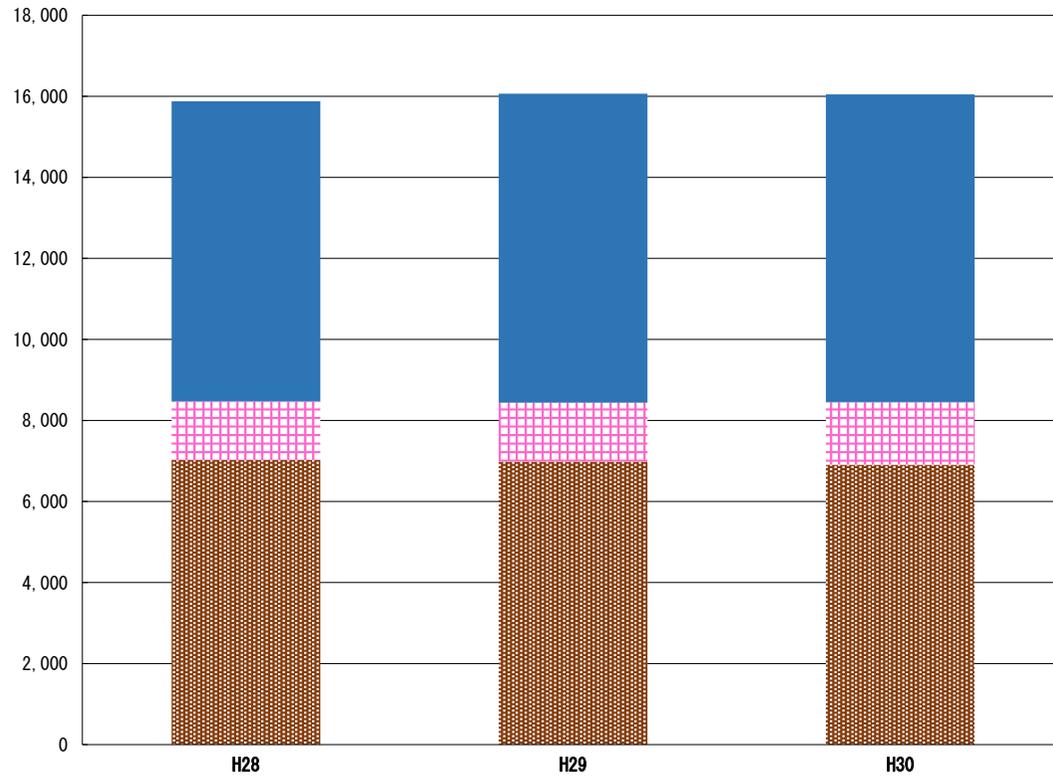
充当可能基金については、増加傾向にあり、平成30年度においても、減債基金への積立などにより、前年度から増加した。

将来負担額が減少していることに伴うかたちで、将来負担比率の分子は、減少し続けている状況にある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		7,023	6,984	6,909
減債基金		1,448	1,455	1,542
その他特定目的基金		7,404	7,626	7,597
美作市地域振興基金		3,639	3,643	3,647
美作市公共施設整備基金		2,594	2,847	2,792
美作市ふるさと創生基金		814	796	800
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金		86	86	96
美作市公園墓地事業基金		56	56	55
基金残高合計		15,876	16,065	16,049

平成30年度

岡山県美作市

基金全体

(増減理由)

基金全体の平成30年度末残高は、前年度末から1千6百万円減少し160億4千9百万円となった。大規模普通建設事業に公共施設整備基金を充当したこと、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業等に対応するため財政調整基金を1億円取り崩したことなどにより結果として、基金全体の残高が微減した。

(今後の方針)

基金残高全体の43%を占める財政調整基金については今後積立を行わず、残高は減少していく見込みとなっている。また、前年度末残高から6%増加し、平成30年度末残高が15億4千2百万円となった減債基金については、今後も公債費の増大に備えるため積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益等を2千5百万円積み立てた一方、災害復旧事業に充当するために1億円を取り崩したため、平成30年度末基金残高は前年度末残高に比べて7千5百万円減の69億9百万円となった。

(今後の方針)

近年顕発している自然災害等突発的な事態に備えるため、適切な基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用益を8千7百万円積み立てたことにより、平成30年度末基金残高は15億4千2百万円となった。

(今後の方針)

市債償還のための財源を確保し、将来にわたる財政運営の健全化を図るために、基金を適正に管理していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・美作市地域振興基金：地域の振興と活力のあるまちづくりを行う経費に充てる資金とすることを目的とする
- ・公共施設整備基金：公共施設等の施設整備に要する経費に充てるための資金とすることを目的とする
- ・ふるさと創生基金：豊かで活力ある獨創性・個性的な地域づくり活動を行う経費に充てる資金とすることを目的とする
- ・矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金：大学、専修学校に在学する学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする
- ・美作市公園墓地事業基金：美作市公園墓地の適切な整備及び円滑な運営を図る経費に充てるための資金とすることを目的とする

(増減理由)

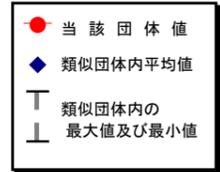
- ・美作市地域振興基金：地域振興に資する団体への補助金に充てるため1千万円取り崩した一方、運用益を1千4百万円積立したことによる増
- ・公共施設整備基金：資金積立及び運用益積立を1千2百万円行った一方、道路整備事業等に充当するため6千7百万円取り崩したことによる減
- ・ふるさと創生基金：運用益積立を4百万円行ったことによる増
- ・矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金：運用益積立を1千万円行ったことによる増
- ・美作市公園墓地事業基金：運用益を269千円積立てた一方、事業実施のため1,065千円取崩したことによる減

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

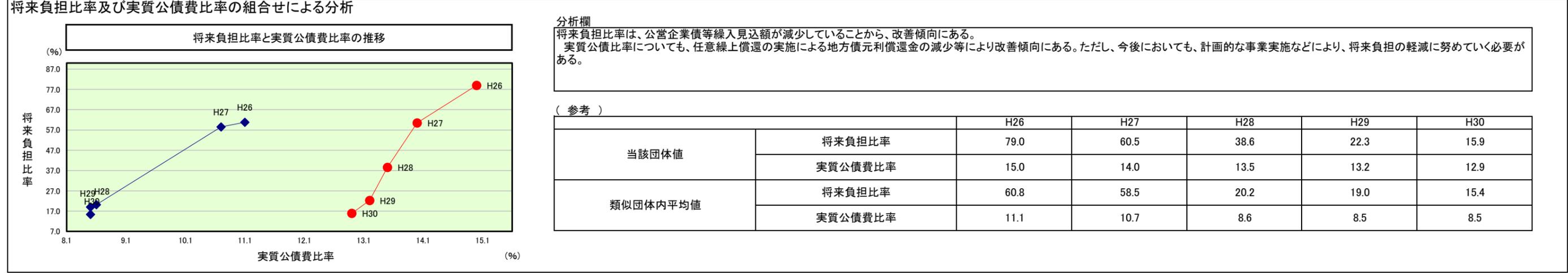
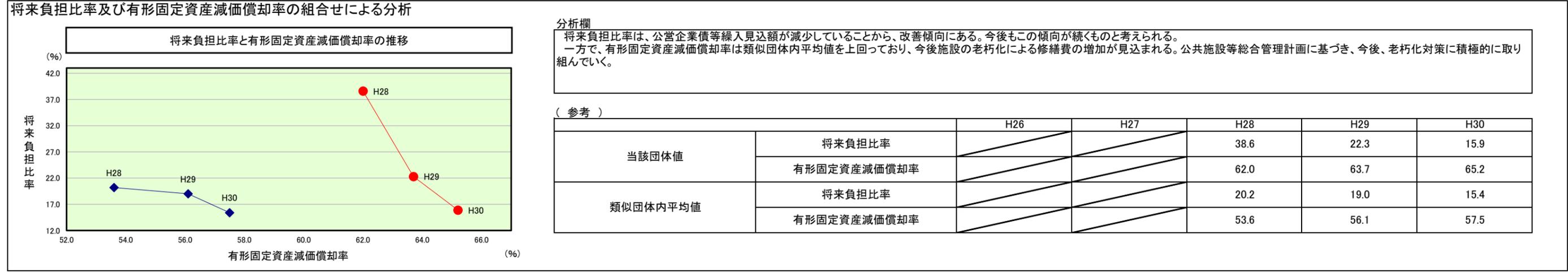
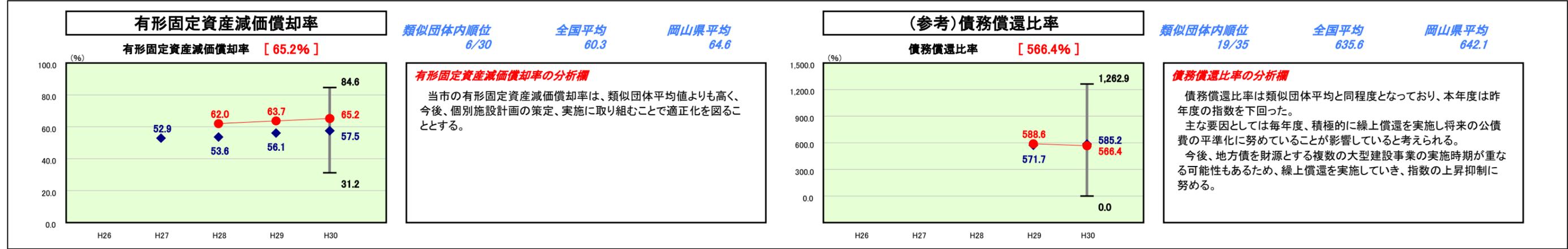
平成30年度

岡山県美作市

人口	27,816	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,449	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	21,456,331	千円	将来負担比率	15.9	%
歳出総額	20,231,200	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-0	
実質収支	988,519	千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0	
標準財政規模	13,502,637	千円			
地方債現在高	25,636,827	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

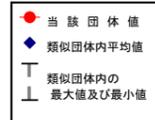


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

岡山県美作市

人口	27,816人	(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	27,449人	(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.29	km ²	実公債費比率	12.9%
歳入総額	21,456,331	千円	将来負担比率	15.9%
歳出総額	20,231,200	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-0
実収支	988,519	千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0
標準財政規模	13,502,637	千円		
地方債現在高	25,636,827	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



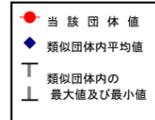
施設情報の分析欄
 道路関連施設及び公営住宅においては長寿命化計画に基づき、計画的な補修工事に努める。学校施設においては、市町村合併後、統廃合や改築工事を行なっているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い状況であり、今後個別施設計画の策定、実施に努め、適正化を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

岡山県美作市

人口	27,816人	(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	27,449人	(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.29	km ²	実公債費比率	12.9%
歳入総額	21,456,331	千円	将来負担比率	15.9%
歳出総額	20,231,200	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-0
実収支	988,519	千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0
標準財政規模	13,502,637	千円		
地方債現在高	25,636,827	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 近年改築を行なった一般廃棄物処理施設、消防施設を除き有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い施設が見受けられ、今後、個別施設計画の策定、実施に努め、適正化を図る。